

半期報告書

(第9期中) 自 平成16年7月1日
至 平成16年12月31日

株式会社アガスタ

東京都港区三田二丁目21番6号

(401589)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	5
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	7
(4) 大株主の状況	8
(5) 議決権の状況	8
2. 株価の推移	9
3. 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
中間財務諸表等	11
(1) 中間財務諸表	11
(2) その他	22
第6 提出会社の参考情報	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年3月29日
【中間会計期間】	第9期中（自平成16年7月1日至平成16年12月31日）
【会社名】	株式会社アガスタ
【英訳名】	AGASTA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松崎 みさ
【本店の所在の場所】	東京都港区三田二丁目21番6号
【電話番号】	03(5440)6226
【事務連絡者氏名】	経営企画室 岩本 昌也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田二丁目21番6号
【電話番号】	03(5440)6226
【事務連絡者氏名】	経営企画室 岩本 昌也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自平成14年 7月1日 至平成14年 12月31日	自平成15年 7月1日 至平成15年 12月31日	自平成16年 7月1日 至平成16年 12月31日	自平成14年 7月1日 至平成15年 6月30日	自平成15年 7月1日 至平成16年 6月30日
売上高 (千円)		1,747,034	2,745,362	2,446,623	4,564,078
経常利益又は経常損失 () (千円)		88,016	31,628	90,719	152,711
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (千円)		51,349	19,132	75,795	81,329
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)		160,250	364,250	105,250	160,250
発行済株式総数 (株)		2,910	30,690	2,635	8,730
純資産額 (千円)		383,130	918,378	221,781	413,110
総資産額 (千円)		964,025	1,411,018	651,972	1,183,177
1株当たり純資産額 (円)		131,660.07	29,924.36	84,167.63	47,320.83
1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (円)		18,671.86	1,052.61	30,625.12	9,580.76
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)		39.7	65.1	34.0	34.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		291,283	343,257	133,625	420,360
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		525	22,672	2,001	21,209
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		194,755	306,677	341,231	367,428
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)		134,437	98,098	231,491	157,350
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	()	23 (3)	25 (15)	24 (8)	23 (8)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は第8期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 当社は平成14年9月13日付で株式1株を10株にする株式分割を行い、平成16年2月12日付で株式1株を3株にする株式分割を行い、平成16年10月20日付で株式1株を3株にする株式分割を行っております。なお、第7期及び第8期中、第8期及び第9期中の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年12月31日現在

従業員数（人）	25（15）
---------	--------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益の大幅な改善や設備投資の増加が見られたものの、度重なる自然災害の影響等で個人消費の伸びは鈍化するなど、依然として景気の先行き不透明な状況が続いております。このような状況の中、中古車の海外輸出台数は増加傾向にあり、当社におきましては、前期に引き続き販売先の拡大に取り組んでまいりました。この結果当中間会計期間における自動車の販売台数は、3,537台（前年同期比113.4%）となりました。一方で仕入エリアの拡大や取扱車種の多様化、CIF契約の増加など、規模拡大に伴う契約形態の多様化で複雑化してきた業務に、社内体制の整備が追いつかなかつたことで陸送費や船賃料率等の費用算定が複雑化し、実際の諸費用額が販売価格設定時の見込みを上回り、結果として本来設定すべき『販売価格』より低い価格での販売となった契約が多く発生、売上高の減少及び1台あたりの粗利益低下を招きました。以上の結果、当中間会計期間においては、売上高2,745百万円（前年同期比157.1%）営業損失9百万円（前年同期は営業利益93百万円）、経常損失31百万円（前年同期は経常利益88百万円）、中間純損失19百万円（前年同期は中間純利益51百万円）と増収減益となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ、59百万円減少し、98百万円となりました。

当中間会計期間中における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、343百万円となりました。これは主に売上債権の増加額205百万円および、たな卸資産の増加額118百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、22百万円となりました。これは業務支援システム導入等による資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、306百万円となりました。これは主として東京証券取引所への上場による公募増資によるものであります（公募増資による株式発行収入509百万円、短期借入金の返済による支出183百万円があります。）

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

該当事項はありません

(2)仕入実績

当中間会計期間の仕入実績を仕入先別に示すと、次のとおりであります。

仕入先別	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前年同期比(%)
三共自動車販売(株)(千円)	629,861	-
(株)ブルーマックス(千円)	560,360	-
(株)ユー・エス・エス(千円)	418,994	139.1
(株)ガリバーインターナショナル(千円)	161,140	54.6
(株)シー・エー・エー(千円)	93,963	183.9
その他(千円)	516,957	63.6
合計(千円)	2,381,276	163.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は車両仕入価格によっております。

(3)受注実績

受注後売上計上が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を販売先別に示すと、次のとおりであります。

販売先別	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前年同期比(%)
輸出合計(千円)	2,693,223	166.9
国内販売(千円)	52,139	39.0
合計(千円)	2,745,362	157.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アジア	698,792	43.3	1,457,130	54.1
オセアニア	283,920	17.6	493,477	18.3
ヨーロッパ	536,290	33.2	572,819	21.3
中東	68,972	4.3	38,043	1.4
アフリカ	25,226	1.6	75,347	2.8
その他	-	-	56,407	2.1
合計	1,613,203 (92.3%)	100.0	2,693,223 (98.1%)	100.0

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	104,760
計	104,760

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成16年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年3月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	30,690	30,690	東京証券取引所 (マザーズ)	(注)
計	30,690	30,690	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年7月22日(注)1.	1,500	10,230	204,000	364,250	320,400	470,650
平成16年10月20日(注)2.	20,460	30,690	-	364,250	-	470,650

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数	1,500株
発行価格	380,000円
資本組入額	136,000円
払込金総額	524,400千円

2. 株式分割(1:3)

(4) 【大株主の状況】

平成16年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松崎 みさ	東京都港区三田2-21-6 (株)アガスタ内	14,790	48.19
TK1投資事業組合 業務執行組合員 株式会社ナンバーファイブ	東京都港区六本木6-12-3	2,250	7.33
稲井田 安史	東京都港区南麻布3-11-6	1,351	4.40
稲井田 有司	東京都港区南麻布3-11-6	1,350	4.39
熊谷 正寿	東京都港区南青山3-18-16	594	1.93
株式会社 東京ウェルズ	東京都大田区北馬込2-28-1	594	1.93
平野 岳史	東京都世田谷区成城6-31-8	450	1.46
株式会社 ナイスクラブ	東京都渋谷区神宮前6-12-22	450	1.46
平田 毅彦	東京都文京区小日向2-30-18	420	1.36
斎藤 美都子	名古屋市西区名駅2-15-30	360	1.17
計		22,609	73.66

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,690	30,690	
端株			
発行済株式総数	30,690		
総株主の議決権		30,690	

【自己株式等】

平成16年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
	—	—	—	—	—
計					

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,800,000	1,440,000 430,000	390,000	290,000	307,000	241,000
最低(円)	1,010,000	841,000 370,000	252,000	181,000	166,000	173,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 当社株式は平成16年7月22日付で、東京証券取引所マザーズに上場いたしましたので、それ以前の株価については記載しておりません。

3. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	管理部門担当	堀 美奈子	平成16年11月12日

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）及び当中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成16年6月17日付をもって提出した有価証券届出書にとじ込まれたものによっております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		134,437		98,098		157,350	
2. 売掛金		430,395		588,088		394,106	
3. たな卸資産		214,436		407,841		289,262	
4. 前渡金		123,814		105,100		165,801	
5. 未収消費税等		-		128,992		121,283	
6. その他		48,753		39,028		29,248	
貸倒引当金		2,264		1,618		1,119	
流動資産合計		949,572	98.5	1,365,532	96.8	1,155,934	97.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1	2,240		7,688		6,446	
2. 無形固定資産		1,679		28,727		11,203	
3. 投資その他の資産		10,533		9,070		9,592	
固定資産合計		14,453	1.5	45,486	3.2	27,242	2.3
資産合計		964,025	100.0	1,411,018	100.0	1,183,177	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		68,586		33,751		40,489	
2. 短期借入金		375,000		400,000		583,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		26,308		3,320		19,880	
4. その他		73,643		50,518		118,238	
流動負債合計		543,538	56.4	487,589	34.6	761,607	64.4
固定負債							
1. 長期借入金		37,231		5,020		8,380	
2. その他		125		31		78	
固定負債合計		37,356	3.9	5,051	0.3	8,458	0.7
負債合計		580,895	60.3	492,640	34.9	770,066	65.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		160,250	16.6	364,250	25.8	160,250	13.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		150,250		470,650		150,250	
資本剰余金合計		150,250	15.6	470,650	33.4	150,250	12.7
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		72,630		83,478		102,610	
利益剰余金合計		72,630	7.5	83,478	5.9	102,610	8.7
資本合計		383,130	39.7	918,378	65.1	413,110	34.9
負債・資本合計		964,025	100.0	1,411,018	100.0	1,183,177	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)		当中間会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,747,034	100.0	2,745,362	100.0	4,564,078	100.0
売上原価		1,540,426	88.2	2,593,192	94.5	4,165,144	91.3
売上総利益		206,608	11.8	152,170	5.5	398,933	8.7
販売費及び一般管理費		113,602	6.5	161,738	5.9	236,279	5.2
営業利益又は 営業損失()		93,006	5.3	9,567	0.4	162,654	3.5
営業外収益		221	0.0	1,325	0.0	460	0.0
営業外費用	1	5,211	0.3	23,385	0.8	10,403	0.2
経常利益又は 経常損失()		88,016	5.0	31,628	1.2	152,711	3.3
特別利益	2	1,466	0.1	-	-	1,788	0.0
特別損失	3	-	-	-	-	2,951	0.0
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失()		89,483	5.1	31,628	1.2	151,548	3.3
法人税、住民税及び事業税		40,031		265		72,904	
法人税等調整額		1,897	2.2	12,761	0.5	2,684	1.5
中間(当期)純利益又は中間純損失()		51,349	2.9	19,132	0.7	81,329	1.8
前期繰越利益		21,281		102,610		21,281	
中間(当期)未処分利益		72,630		83,478		102,610	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失()		89,483	31,628	151,548
減価償却費		870	2,264	2,551
貸倒引当金の増加額又は減少額()		822	499	322
受取利息		1	1	2
支払利息		4,631	1,990	9,824
新株発行費		579	14,755	579
固定資産売却益		1,466	-	1,466
売上債権の減少額又は増加額()		152,441	205,960	94,202
たな卸資産の減少額又は増加額()		128,518	118,579	203,344
未収消費税等の減少額又は増加額()		4,885	7,709	88,410
仕入債務の増加額又は減少額()		82,655	53,962	152,739
その他		4,363	11,226	6,499
小計		269,216	279,180	382,483
利息及び配当金の受取額		1	1	2
利息の支払額		4,355	1,847	9,494
法人税等の支払額		19,114	62,230	29,785
法人税等の還付額		1,401	-	1,401
営業活動によるキャッシュ・フロー		291,283	343,257	420,360

		前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の売却 による収入		1,850	-	1,850
有形固定資産の取得 による支出		-	1,990	5,890
無形固定資産の取得 による支出		436	20,581	9,986
長期前払費用の取得 による支出		968	-	3,072
敷金保証金の解約に よる収入		30	-	1,072
敷金保証金の差入に よる支出		1,000	100	5,182
投資活動によるキャッ シュ・フロー		525	22,672	21,209
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金増加額 又は減少額()		100,000	183,000	308,000
長期借入金の返済に よる支出		14,618	19,920	49,897
株式の発行による収 入		109,420	509,644	109,420
その他		47	47	94
財務活動によるキャッ シュ・フロー		194,755	306,677	367,428
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額 ()		97,053	59,252	74,140
現金及び現金同等物の 期首残高		231,491	157,350	231,491
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		134,437	98,098	157,350

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>(1)商品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(1)商品 同左</p> <p>(2)貯蔵品 同左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(1)商品 同左</p> <p>(2)貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 10年 車両運搬具 2年 工具器具備品 4～6年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 10～15年 車両運搬具 2年 工具器具備品 4～20年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>なお、平成16年7月22日付け一般募集による新株式の発行(1,500株)は、引受会社が引受価額(349,600円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(380,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額45,600千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ45,600千円少なく計上され、経常損失及び中間純損失は同額少なく計上されております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)</p>
	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等」(前中間会計期間37,667千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>
	<p>法人事業税における外形標準課税制度の導入 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、当中間会計期間より、法人事業税のうち加価値割及び資本割965千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年12月31日)	当中間会計期間末 (平成16年12月31日)	前事業年度末 (平成16年6月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,168千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,376千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,627千円
2.	2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 600,000千円 借入実行残高 400,000千円 差引額 200,000千円	2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 600,000千円 借入実行残高 300,000千円 差引額 300,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)
1. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,631千円 新株発行費 579	1. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,990千円 新株発行費 14,755 株式公開費用 6,640	1. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,824千円 新株発行費 579
2. 特別利益のうち主要なもの 車輛運搬具売却益 1,466千円	2.	2. 特別利益のうち主要なもの 車輛運搬具売却益 1,466千円
3.	3.	3. 特別損失のうち主要なもの 本社移転費用 2,951千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 640千円 無形固定資産 26	4. 減価償却実施額 有形固定資産 749千円 無形固定資産 989	4. 減価償却実施額 有形固定資産 1,629千円 無形固定資産 52

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在)
現金及び預金勘定 134,437千円 現金及び現金同等物 134,437	現金及び預金勘定 98,098千円 現金及び現金同等物 98,098	現金及び預金勘定 157,350千円 現金及び現金同等物 157,350

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3の規定により記載を省略しております。	同左	内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年12月31日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成16年12月31日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成16年6月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成15年12月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成16年12月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成16年6月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)						
<p>1株当たり純資産額 131,660.07円</p> <p>1株当たり中間純利益 18,671.86円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 29,924.36円</p> <p>1株当たり中間純損失 1,052.61円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割及び平成16年2月12日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 14,628.90円</td> <td>1株当たり純資産額 15,773.61円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 2,074.65円</td> <td>1株当たり当期純利益 3,193.59円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 14,628.90円	1株当たり純資産額 15,773.61円	1株当たり中間純利益 2,074.65円	1株当たり当期純利益 3,193.59円	<p>1株当たり純資産額 47,320.83円</p> <p>1株当たり当期純利益 9,580.76円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年2月12日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 28,055.88円</p> <p>1株当たり当期純利益 10,208.37円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 14,628.90円	1株当たり純資産額 15,773.61円							
1株当たり中間純利益 2,074.65円	1株当たり当期純利益 3,193.59円							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (千円)	51,349	19,132	81,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	51,349	19,132	81,329
普通株式の期中平均株式数(株)	2,750	18,176	8,489

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)								
<p>平成16年1月26日開催の取締役会決議により、株式分割が行われました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 平成16年2月12日付をもって平成16年2月12日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 5,820株</p> <p>(3) 新株配当起算日 平成16年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="181 825 568 1144"> <thead> <tr> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 43,886.69円</td> <td>1株当たり純資産額 28,055.88円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 6,223.95円</td> <td>1株当たり当期純利益 10,208.37円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 43,886.69円	1株当たり純資産額 28,055.88円	1株当たり中間純利益 6,223.95円	1株当たり当期純利益 10,208.37円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		<p>1. 平成16年6月17日及び平成16年6月30日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成16年7月21日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成16年7月22日付で資本金は364,250千円、発行済株式総数は10,230株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,500株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき380,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 引受価額 1株につき349,600円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 1株につき272,000円 (資本組入額136,000円)</p> <p>(6) 発行価額の総額 408,000千円</p> <p>(7) 払込金額の総額 524,400千円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 204,000千円</p> <p>(9) 払込期日 平成16年7月21日</p> <p>(10) 配当起算日 平成16年7月1日</p> <p>(11) 資金の用途 運転資金</p>
当中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 43,886.69円	1株当たり純資産額 28,055.88円									
1株当たり中間純利益 6,223.95円	1株当たり当期純利益 10,208.37円									
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。									

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)								
		<p>2. 平成16年8月12日開催の取締役会により、株式分割が決議されました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)平成16年10月20日付をもって平成16年8月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式 20,460株</p> <p>(3)新株配当起算日 平成16年7月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1005 812 1465 1183"> <thead> <tr> <th data-bbox="1005 812 1236 862">前事業年度</th> <th data-bbox="1236 812 1465 862">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1005 862 1236 950">1株当たり純資産額 9,351.96円</td> <td data-bbox="1236 862 1465 950">1株当たり純資産額 15,773.61円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1005 950 1236 1037">1株当たり当期純利益 3,402.79円</td> <td data-bbox="1236 950 1465 1037">1株当たり当期純利益 3,193.59円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1005 1037 1236 1183">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td data-bbox="1236 1037 1465 1183">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 9,351.96円	1株当たり純資産額 15,773.61円	1株当たり当期純利益 3,402.79円	1株当たり当期純利益 3,193.59円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 9,351.96円	1株当たり純資産額 15,773.61円									
1株当たり当期純利益 3,402.79円	1株当たり当期純利益 3,193.59円									
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書の訂正届出書

平成16年7月1日、平成16年7月7日及び平成16年7月12日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第8期）（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）平成16年9月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年6月16日

株式会社アガスタ

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
関与社員

関与社員 公認会計士 小林 昌敏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アガスタの平成15年7月1日から平成16年6月30日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アガスタの平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年3月28日

株式会社アガスタ

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アガスタの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アガスタの平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。